

ドローンによる農産物運搬実証業務委託 仕様書

1. 本仕様書の位置づけ

本書は、仙北市の基幹産業である農業分野においてドローンを含む近未来技術を活用し、作業の効率化を図る実証について、公募型プロポーザル方式によって受託者を選定するために策定した業務想定仕様である。受託業務の効果的な遂行に資すると受託者が考えるものについては、想定仕様に追加して提案することを妨げない。

業務の正式な仕様は、契約締結前に調整する場合があるので、その点を踏まえて提案すること。

2. 委託業務名

令和2年度仙北市ドローンによる農産物運搬実証業務

3. 目的

本市農業の様々な課題を解決する手法として、ドローンを含む近未来技術を活用し、作業の効率化、生産性の向上、ビジネスモデルの構築および普及を目指すことで産業振興を図る。

仙北市内でも水稻の農薬散布にドローンを導入する動きが広がる中、新たな活用方法の可能性を探る。

また、実証結果の報告会を開催し、農業関係者に周知することで、近未来技術の活用を促進する。

4. 業務期間

契約締結日から令和3年1月29日（金）まで

5. 業務内容

(1) ドローンによる農産物の輸送

ドローンの自動航行により、農産物を輸送すること。

なお、本実証業務においては、以下の点に留意すること。

(ア)輸送する農産物の種類は限定しないが、一度の輸送で重量2kg以上の農産物を運ぶこと。

(イ)輸送の距離は直線距離で1km以上とすること。

(ウ)輸送ルートは、市と協議の上で決定するが、企画提案においては、農作物輸送の現状課題とドローンの活用によって得られる効果を提示すること。

(エ)実証は、異なる天候の下で複数回（晴天時、雨天時、各1回を含むこと。）実施し、結果を比較・分析すること。雨天時の降水量は1.0mm/h以上とする。

(オ)実証に必要な機器等は、自社製または保守を含むリースまたはレンタルとすること。

(カ)実証に伴って必要となる各種許可申請および届出は、受託者の責任において遺漏なく行うこと。

(2) 報告会の開催および報告書の作成

(ア)仙北市内の経営体（個人農家を含む）または将来市内で農業を営む事業者等を対象に、実証成果の報告会を開催すること。

報告会は、下記①～③を含んだ内容とし、仙北市内で1回以上開催すること。なお、開催前には案内チラシ（500部）を作成し、市内農業関係者等へ周知すること。周知方法は市と協議の上、決定するものとする。

- ① 全国で行われているドローンによる物資輸送及び産業利用の事例について、費用対効果等の情報提供。
- ② 本事業で実施した実証の概要説明と成果報告。
- ③ 実運用に向けた課題抽出、報告会参加者の意見集約。

(イ)実証によって得られたデータや実証対象の経営体の意見及び報告会での意見等を踏まえ、将来の仙北市のドローンの活用方法について考察し、報告書にまとめること。

(3) 報告書等の提出

実証の成果物として、委託期間終了までに次のものを提出すること。

(ア) (1)～(2)の内容をまとめた実績報告書5部。A4サイズ、両面印刷（簡易製本）。

(イ) (1)、(2)の内容を簡潔にまとめた農業関係者および市民向けリーフレット1,000部。A3二つ折り（仕上がりA4サイズ）。両面カラー印刷（4/4C）。コート紙90kg。

(ウ)実証および報告会に関係するデータ一式（記録写真や報告書、リーフレットに関するデータを含む。）を格納したCD-RまたはDVD-R。2部。

6. 業務の進め方

委託期間中は、適宜電話・電子メール等で業務の進め方の協議や資料等の確認を行いながら、定期的に担当者との打合せを実施すること（月2回以上）。

7. 留意事項

- (1) 本業務委託で作成された成果物に関する全ての所有権は市に帰属すること。
- (2) この業務を遂行するにあたり受託者が第三者に損害を与えた場合、また業務遂行に際し受託者の従業員や機械・設備等に事故や盗難が発生した場合は、全て受託者の責任において解決すること。
- (3) 受託者は、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。委託期間終了後も同様とする。
- (4) 本業務は、地方創生推進交付金を受けて実施するものであることから、受託者となった場合は、関係する書類等を、業務が終了した年度の翌年度から起算して5年間は事務所に保管しておくこと。

8. その他

- (1) 委託料の支払いは、業務完了後の実績報告等に基づき行う。
- (2) 本仕様書に定めのない事項は、協議の上、決定する。